

# 2021年度事業計画書

## I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、グローバル化の進行するなかで、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

本年度は、特にパンデミックの行方が大きく世界経済の回復や地政学的リスクに影響する点が注目される。ワクチンの効果、ウイルスの変異種の動向、治療薬の開発などに大きく影響されるパンデミックの終息への道筋は依然として不透明で、不確実性に充ちている。このような中で、まず第一に、地政学的リスクの動向に着目する。ハイテクを巡るセキュリティ確保を契機に起こった米・中ハイテク冷戦が継続する中で、中国・ロシアは、ワクチンの途上国への配布を契機に、世界への政治的影響力を高めようとしている。民主主義勢力と権威主義的勢力との対立が懸念される。一方、北朝鮮の核武装を巡る北朝鮮と米国との交渉の行方、米・イランの対立が続く中東イラン情勢の行方なども大きなリスクだ。更に、ロシアや北朝鮮など国家を背景としたサイバー攻撃も、依然として重要である。2021年は、このような地政学的リスクがパンデミックの影響下で変化し、深まる中で、グローバルガバナンスの動向に注目していきたい。米国のバイデン新政権は、同盟関係重視を打ち出している一方、米国内の「米国ファースト」勢力は依然として根強い。このような中で、どうやってルールに基づくグローバルガバナンスを確保していけるかが大きな課題である。パンデミックの下での地政学的リスクの変化が影響するグローバルガバナンスの動向は、日本の経済やビジネスにも大きな影響を及ぼすことは必至であり、状況の客観的把握に努めると同時に、これらについての日本の考え方を適切に情報発信することにより、これらの問題への対応について、世界の日本への理解を高めることが重要である。

第二に、パンデミック下で、各国、各地域が財政金融の制限のある中で、如何に経済を回復させ、成長を維持させていくかである。パンデミック下でのITの活用と同時に、益々拡大する所得格差をどのように緩和するかが大きな課題となる。所得格差への影響を最小化し、持続的成長を図るための資本主義の進化のあり方についての議論が必要である。そしてまた、パンデミック下において高齢化や地球環境問題、エネルギー問題など、世界共通のチャレンジに中長期的に取り組む必要がある。

パンデミック後の中長期的な経済改革のあり方についても、相互理解促進を深めることが重要である。従来より研究を深めて来た自由貿易協定の在り方や、WTO改革についても、パンデミック下、あるいはパンデミック後を見据えて、ルールに基づく国際経済秩序を構築する視点から広い視野の中で捉えて行く必

要があるだろう。

第三に、所得格差の高まりや社会的分断の進行などを背景とした政治的ポピュリズムが、依然として世界の民主主義経済の安定に水を差していることに変わりはない。この点について、各国、各地域のポピュリズムの源泉について、十分分析し、意見交換を行い、経済の安定の前提条件である民主政治の安定性について、これに到達するための諸条件につき、見識を深めていく。

パンデミックが進行する中で、各国間、各地域間の情報交換、意見交換は益々重要である。特に、近隣諸国である韓国、中国とは、相互理解の増進が、今後極めて重要との観点から、新たに、「日・中・韓政策対話」という新しい枠組みを2014年に開始し、継続しているところである。また、2017年からは、地政学的リスクの重要性に鑑み、日本で、日本国内へのこの問題の啓蒙普及の意味もあって、「地政学リスクの分析とそれへの対応」について、シンポジウムを開催しており、これも継続することとする。

このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等もインボルブした国際経済交流事業を推進する。また、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

## II 事業項目

### 1. 経済関係国際交流事業

「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」、「地政学的リスクの分析及びそれへの対応」シンポジウムの開催、並びに、産業、貿易事情、地球環境問題及びこれらの政策等についての関係者の相互理解、意思疎通等を図るため調査研究交流を行う。

### 2. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の読者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、グローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。

### 3. 国内への情報発信と対話の推進

グローバル化の深化にともなって、国内の政治・経済と海外の政治・経済が密接なつながりを持つ中で、国内の政治・経済にも大きな影響を及ぼす世界の地政学的危機や、高齢化、地球環境エネルギー問題、主

に先進国が直面する国内経済の構造改革、政治的ポピュリズムの動向など、中・長期的課題に世界各国がどのように取り組んでいるか、国内に対しても情報発信を促進し、国内と海外の対話を円滑に進める努力が必要である。

このため、以下の4点を、重点を絞りながら推進する。

- 1) 日本語版ホームページの充実
- 2) ジャパンスポットライト日本語版の作成
- 3) 「グローバル化におけるリスク管理のあり方」研究会開催
- 4) 適宜、国内向け政策セミナー開催